

の製品の魅力を伝えるランチの提供等が人気を呼んでいることを紹介している。また各地の産品を計り売りする「丸の内グラムマルシェ」も同様に評判になっているようだ。

このように、素性がわかる農産物は、都心で人気が高い。都心に限らず、東京では農家の庭先販売や直売、あるいはインショップ販売は、消費者の側からすれば、生産過程を自分の目で日常的に確かめることができるので安心して購入することができる。都市で生産され流通過程が短縮され新鮮で味が優れているのも利点だが、消費者が生産者を身近に感じることができるという点が高い。

東京の農業の場合に限らず、インターネットによる直販でも、生産者の顔写真や抱負、経歴等をホームページに掲載するなど、その信頼性を消費者の感性に訴えて伝える方法は普通に採用されている。生活協同組合も伝統的に生産者との交流に重きをおく。いずれも、消費者が生産者を身近に感じるにより農業生産物の素性を知り安心感をもつ効果を期待している。

都市化の波に襲われながらも東京の農業が生き延びたのは、関係者の努力もさることながら、本質的に都市住民が都市農業を必要としているからである。日本の消費者は素性の知れているものを食べたいのである。

工業製品は結果が問われるが、農産物は生産過程が問われる。工業製品は政府や関係機関が品質を保証し消費者がそれを信頼するが、農産物については消費者がその生活実感において信頼できるレベルが求められる。そこに工業と農業の本質的な違いがある。

成熟社会には人々は生活の質の向上を求めてやまない。ワークアンドライフバランスが重視され、生活の質を大切に。生活の質の向上には、文化・芸術やスポーツを楽しむことも入るが、食生活の向上も欠かせない。人々は、自分の食べる物がどこでどう作られたかに強い関心をもつ。欧米でも同様で、オーガニックという言葉がよく聞かれるし、表示もされる。

市民農園や体験農園も、農作物に対する人々

の関心の高まりの延長線上にあるが、実際に自分で栽培し収穫してみると、つくることの大変さを実感する一方でつく喜びをも発見し、さらに一歩進んで自分で小さな畑をもったりする例もある。脱サラや新卒で農業者になる例もある。ほかの分野を知っている人の参入が日本の農業を刺激し、その生産・流通全体に影響をもたらすことも期待できる。

5. 東京特有の兼業

東京都が2014年度に東京都農業会議に委託して実施した調査によると、回答した農家702軒のうち、「家の収入に占める農業収入の割合」が100%という農家は5.1%にすぎず、半分以下という農家が全体の70%近くを占めている。農外収入の大半は不動産の運用や他産業からの給与収入だと言われる。

不動産収入が一定割合を占めるというのは、東京ならではの事情であり、宅地化の進展のなかで生じた現象である。しかし、宅地の伸び率ゼロ宣言がなされる現代において、これからは不動産収入にどれだけ頼れるか、難しい判断を迫られる時代になっていくかもしれない。今までは農業収入が少ない、あるいは不安定である、または収入が不定期であるなどの問題点を不動産収入が補ってきた面があるが、今後は、農業収入の面で、従来以上に安定かつ高所得を追求していくことも求められる。

後継者不足については、全国の都市自治体は、新規就農に力を入れてさまざまなプログラムを用意しているし、既存の農業者の側も新規就農の受け入れに積極的で協力的な傾向が見られる。

そして新規就農は、必ず専業でなければいけないかという、必ずしもそうではない。新規就農の場合も兼業からスタートする場合があってもいい。農業全体として、プロフェッショナルな専業農家を機軸としつつ、兼業など多様な農業経営が存在し、新規就農が相次いでいくことが望ましい。

専業農家が兼業農家になるのは簡単でも会社

員が兼業農家になるのは大変だと言われるが、新規就農後、数年間は自立して生活できるだけの農業収入が期待できない以上、兼業からスタートする方法も視野に入れていよう。政府がいう六次産業化にも、そういう視点が入っていると受け取ることもできる。

多様な形で農業経営が成立する条件を整えていくことが大切である。農業収入が一般にはさほど多額でないばかりか、天候や市場動向によって安定性を欠くことなどを考えると、兼業志向もありうるといえよう。このような面でも東京の農業は大きな可能性をもっているといえよう。

6. 日本の食文化と農業の将来

海外では日本食といえば寿司が代表的だったが、今ではそば、ラーメン、丼物など多様化してきている。いま、外国人の訪日客が急増しているが、その理由としては円安だけでなく、日本の食文化の魅力も大きい。2020年のオリンピック・パラリンピックは、日本の食文化をさらに世界にアピールするだろう。

ロンドンやニューヨークなど世界の大都市では、日本のように都市住民に身近なところで農業生産をしている光景を見ることは少ない。都市農業の存在は日本が誇るべき特性の一つである。これからの政治や行政には、都市農業をさらに積極的に育てる政策が求められると思う。

2016年3月に発行された『東京都市白書』（東京都都市整備局）はそれほど厚い冊子ではないが、見開き2頁を使って東京の多様な食資源を紹介している。また、この白書は、2013年における1千ヘクタールあたりの農業産出額は全国平均18.9億円に対して東京41.9億円であるとして、東京の農業の優位性を述べている。

都市農業は、こまつな、ほうれんそう、トマトなど、特に新鮮さが求められる野菜類や花きなどの分野において有利なだけでなく、果物でもそれなりのブランドを確立しているものも多い。都市農業の振興は農業者だけでなく、都市住民の願いでもある。

都市の農業者は宅地を増やす政策のもとで長年、農地を守って健闘してきた。外部から後継者を受け入れ、養成し、育てる様々な努力もしている。新規参入の事例が各地で見られるようになった。消費面でも生産面でも、都市農業に追い風が期待される時代が来ているのではないか。